

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		県知事選挙事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	公正な選挙							
	成果	山口県知事選挙の適正な執行 今回 投票率 33.67% 前回 投票率 34.45%							
	手段	任期満了に伴う山口県知事選挙の管理執行 任期満了日：令和4年2月22日 選挙執行日：令和4年2月6日							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		選挙執行回数		目標値	回	0	0	1	0
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	60,737	0		
	事業費		0	0	0	52,924	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	52,924	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	7,813	0		
	正職員		0	0	0	7,813	0		
正職員以外		0	0	0	4,870	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(4,870)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.10	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.98	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	山口県選挙管理委員会と連携し、適切かつ公正な選挙を執行できた。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		参議院議員補欠選挙事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	公正な選挙							
	成果	参議院議員補欠選挙の適正な執行							
	手段	参議院議員補欠選挙の適正な管理執行							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		選挙執行回数		目標値	回	0	0	0	0
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	56,100	0		
	事業費		0	0	0	49,707	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	49,489	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	218	0		
	人件費合計		0	0	0	6,393	0		
	正職員		0	0	0	6,393	0		
正職員以外		0	0	0	2,489	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(2,489)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.98	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A								
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		衆議院議員選挙事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	公正な選挙							
	成果	衆議院議員総選挙の適正な執行							
	手段	衆議院議員総選挙の適正な管理執行 任期満了日：令和3年10月21日 選挙執行日：令和3年10月31日							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		選挙執行回数		目標値	回	0	0	1	0
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	61,268	0		
	事業費		0	0	0	53,455	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	53,111	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	344	0		
	人件費合計		0	0	0	7,813	0		
	正職員		0	0	0	7,813	0		
正職員以外		0	0	0	1,757	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,757)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.10	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.69	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A								
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		条例制定請求者署名簿審査事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	適正な署名簿審査							
	成果	条例制定請求に係る署名簿の適正な審査							
	手段	条例制定請求に係る署名簿審査の適正な管理執行							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		署名簿審査実施回数		目標値	回	0	0	0	0
				実績値	回	0	0	1	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	3,957	0		
	事業費		0	0	0	405	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	405	0		
	人件費合計		0	0	0	3,552	0		
	正職員		0	0	0	3,552	0		
正職員以外		0	0	0	22	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(22)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	条例制定の請求され、署名簿審査事務が行われる場合に実施する事業							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		選挙管理事務費			担当所属	選挙管理委員会事務局		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	選挙環境の向上						
	成果	適正かつ公正な選挙の執行管理を行う						
	手段	定例選挙管理委員会の開催、永久選挙人名簿・在外選挙人名簿・海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、縦覧及び閲覧事務、滞在地及び船員の不在者投票事務、検察審査員候補者及び裁判員候補者の選定など						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		定例選挙管理委員会開催数		回	12	12	12	12
				回	12	12	12	-
				%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		9,237	9,821	10,350	7,736	7,687	
	事業費		2,260	2,197	2,122	2,054	2,218	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	22	10	3	3	9	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,238	2,187	2,119	2,051	2,209	
	人件費合計		6,977	7,624	8,228	5,682	5,469	
正職員		6,977	7,624	8,228	5,682	5,469		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	1.05	1.15	0.80	0.77		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。							
	現状の周辺環境							
公職選挙法及び地方自治法等に基づき選挙等に係る事務を行う。								
今後の予想される周辺環境								
社会情勢の変化等に伴う関係法令の改正等がなされる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	法令により実施している事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	法令により事務を遂行した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	法令により適正に事務執行している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		法令により市が担う事務を実施している。					
改革案	今後の実施方向性	維持	最適な選挙執行経費により、公正公平な選挙を遂行していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
公正公平な選挙執行								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		選挙常時啓発事業費			担当所属	選挙管理委員会事務局			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	投票率の向上							
	成果	投票率の低い傾向にある若年層の意識改革を図る。							
	手段	新たに有権者となる18歳、児童生徒等への啓発、明るい選挙推進協議会の開催等							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		出前授業等開催数		目標値	回	3	3	3	3
				実績値	回	1	3	0	-
				目標達成度	%	33.3	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		9,721	5,461	7,690	4,263	5,083		
	事業費		174	15	177	1	111		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	174	15	177	1	111		
	人件費合計		9,547	5,446	7,513	4,262	4,972		
正職員		9,547	5,446	7,513	4,262	4,972			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.30	0.75	1.05	0.60	0.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 投票率向上を目的とした啓発事業を実施。								
	現状の周辺環境 法改正により平成28年6月から選挙権年齢が満18歳以上の者に引き下げられたことにより、若年層の選挙に対する意識醸成が必要となっている。								
	今後の予想される周辺環境 若年層の投票率向上に向けた取組みの継続。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	各選挙における投票率向上のための事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	選挙啓発として、市内高校・大学に選挙公報及び啓発グッズを配布した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	出前トークの内容は常に見直しを図り、時代のニーズや制度改正等に応じた啓発内容にすることが必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		近年、若年層を始め投票率の低下傾向が全国的に続いている。このため、啓発手法を研究・改善しながら継続していくことが必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 次世代を担う若年層の選挙に対する意識向上を図り、投票率の向上に寄与する。								